

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 9042 URL <http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角 和夫

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画部 部長(経理担当) (氏名) 大塚 順一

TEL 06-6373-5013

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	157,288	△1.4	17,740	△23.0	14,249	△28.0	△1,971	△116.9
21年3月期第1四半期	159,516	—	23,055	—	19,777	—	11,686	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
22年3月期第1四半期	△1.56		—	
21年3月期第1四半期	9.25		9.21	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	2,306,727	472,070	20.0	365.28
21年3月期	2,307,332	473,878	20.1	366.96

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 460,801百万円 21年3月期 462,972百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	339,000	△1.3	41,000	△19.9	30,000	△30.1	7,000	△72.4	5.55
通期	684,000	0.0	70,000	△10.1	46,000	△19.9	13,000	△36.7	10.30

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	1,271,406,928株	21年3月期	1,271,406,928株
---------------------	-------------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	9,893,151株	21年3月期	9,761,510株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	1,261,576,624株	21年3月期第1四半期	1,262,968,623株
----------------------	-------------	----------------	-------------	----------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益が大幅に減少し、雇用・所得環境も悪化するなど、厳しい状況で推移しました。

この間、当社グループにおきましては、2012年度を目標年度とする「阪急阪神ホールディングスグループ2007 中期経営計画」を実現すべく、グループ経営機能を担う当社の下、中核会社を中心に、各コア事業の競争力強化を図るとともに、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めました。

しかしながら、景気の低迷や新型インフルエンザの影響等により、都市交通事業、旅行・国際輸送事業及びホテル事業等が厳しい状況で推移し、営業収益は1,572億88百万円となり、前年同期に比べ22億28百万円（△1.4%）減少しました。営業利益は、減収による影響に加え、減価償却費の増加等により177億40百万円となり、前年同期に比べ53億14百万円（△23.0%）減少し、経常利益は142億49百万円となり、前年同期に比べ55億28百万円（△28.0%）減少しました。また、四半期純損益は、持分法適用関連会社株式に計上されている持分法のれん相当額を一括償却し、特別損失に計上したこと等により19億71百万円の損失となり、前年同期に比べ136億58百万円悪化しました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<都市交通事業>

鉄道事業につきましては、2009年3月に開通した阪神なんば線が順調なスタートを切ったほか、当社グループ内での一体運営を企図して神戸高速鉄道㈱を連結子会社化するなど、鉄道ネットワークの拡充に努めています。

また、阪神住吉・芦屋間連続立体交差事業等を推進するなど、鉄道施設の整備・改善に努めるとともに、PiTaPa機能付きICカードの利用促進の一環として「『エコ乗り』キャンペーン」等を実施するなど、増収に向けた各種施策にも取り組みました。

バス事業につきましては、2009年3月から阪急バス・阪神バスが発行するバスカードの全券種を共通化し、販売促進に努めるなど、お客様の利便性の向上を図りつつ、事業の収益力強化を図りました。

しかしながら、景気の低迷や新型インフルエンザの影響等により、営業収益は485億61百万円となり、前年同期に比べ7億66百万円（△1.6%）減少しました。また、営業利益は、減収による影響や減価償却費等の費用の増加等により81億12百万円となり、前年同期に比べ18億33百万円（△18.4%）減少しました。

<不動産事業>

マンション分譲事業につきましては、「ジオ グランデ茨木東中条さくら通り」（大阪府茨木市）等を、宅地分譲事業につきましては、「箕面・小野原レジデンス」（大阪府箕面市）、「宝塚山手台レジデンス」（兵庫県宝塚市）、「ハビアガーデン東加古川」（兵庫県加古川市）等を分譲しました。

賃貸事業につきましては、2008年11月に開業した「阪急西宮ガーデンズ」が堅調に推移しました。また、グループ各社が保有するオフィスビル・商業施設において、引き続き稼働率の維持に注力しながら、管理運営コストの削減に取り組みました。

なお、梅田阪急ビル建替や大阪駅北地区（梅田北ヤード）等の大規模開発事業につきましても鋭意推進しています。

これらの結果、営業収益は395億54百万円となり、前年同期に比べ42億8百万円（11.9%）増加しましたが、営業利益は、分譲事業における諸経費の増加等により74億3百万円となり、前年同期に比べ7億78百万円（△9.5%）減少しました。

<エンタテインメント・コミュニケーション事業>

スポーツ事業につきましては、阪神タイガースが引き続き多くのファンの方々にご声援をいただくとともに、阪神甲子園球場では、銀傘の架け替えやアルプス・外野エリアを中心とした第Ⅱ期リニューアル工事の完了（2009年3月）により、内外野ともに快適な観戦環境が整い、好評を得ています。

歌劇事業につきましては、初演以来7度目となる月組公演「エリザベート」が特に好評を博すなど、各公演とも好調に推移しました。また、演劇事業につきましては、梅田芸術劇場において、ミュージカル「シラノ」や「ムサシ」など、話題性のある公演を催しました。

ケーブルテレビ事業につきましては、トリプルプレイ（多チャンネル・インターネット・電話）サービスの営業に注力したことに加え、6月から新たに開始した「DVD楽録り」サービスが好評であったこと等から、加入契約者数を順調に伸ばしました。

さらに、六甲山上施設につきましては、「六甲山のスイスフェア」を開催したほか、企画周遊券「六甲・まやエンジョイパス」を販売するなど、魅力ある施設運営と集客活動に努めました。

これらの結果、営業収益は258億92百万円となり、前年同期に比べ20億98百万円（8.8%）増加し、営業利益は39億66百万円となり、前年同期に比べ5億60百万円（16.5%）増加しました。

<旅行・国際輸送事業>

旅行事業につきましては、海外旅行において、燃油サーチャージの下落に伴う企画商品の投入等により需要の喚起に努めました。しかしながら、新型インフルエンザの影響を受け、海外旅行を中心に予約キャンセルが多数発生したこと等により、大幅な減収となりました。

国際輸送事業につきましては、航空輸送において、昨秋以降の世界経済の急速な悪化による大幅な需要の減少に4月以降底入れの兆しがみえますが、電機・自動車メーカー等の主要顧客との取引は引き続き低調に推移しました。また、航空輸送からのシフト等により比較的堅調であった海上輸送においても、国内外の需要減の影響により荷動きが鈍化し、事業全体としては非常に厳しい結果となりました。

これらの結果、営業収益は144億21百万円となり、前年同期に比べ39億17百万円（△21.4%）減少し、営業損益は8億99百万円の損失となり、前年同期に比べ16億68百万円悪化しました。

<ホテル事業>

ホテル事業につきましては、「定額給付金フェア」等のキャンペーンを実施するとともに、インターネットを利用した自社宿泊予約サイトの充実やホテルカードの入会キャンペーンに取り組むなど、積極的な販売促進活動及び営業力の強化に向けた施策を推進しました。

しかしながら、景気後退の影響により需要が低迷したことに加え、新型インフルエンザの影響により、特に近畿圏のホテルにおいて予約キャンセルが相次ぎ、大幅な減収となりました。

これらの結果、営業収益は146億65百万円となり、前年同期に比べ21億47百万円（△12.8%）減少し、営業損益は7億92百万円の損失となり、前年同期に比べ9億37百万円悪化しました。

<流通事業>

物販事業につきましては、首都圏において、書店「ブックファースト 北千住店」を出店したほか、沿線においても、阪神野田駅に同「ブックファースト 野田アブラ店」を出店するなど、積極的な店舗展開を図りました。

また、4月から阪急・阪神がそれぞれ展開していたコンビニエンスストア事業を統合するとともに、ストアブランドを「アズナス」に統一しました。

しかしながら、前連結会計年度まで流通事業に含めていた連結子会社1社を、当第1四半期より「都市交通事業」として取り扱ったことに加え、景気の低迷や新型インフルエンザの影響等により、営業収益は156億37百万円となり、前年同期に比べ7億22百万円（△4.4%）減少し、営業損益は40百万円の損失となり、前年同期に比べ3億83百万円悪化しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（財政状態の分析）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、神戸高速鉄道㈱の連結子会社化に伴い有形固定資産が増加した一方で、受取手形及び売掛金が減少したこと等により2兆3,067億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億4百万円減少しました。負債合計は、設備投資関係等の未払金が減少した一方で、神戸高速鉄道㈱の連結子会社化に伴い有利子負債が増加したこと等により1兆8,346億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億3百万円増加しました。また、純資産合計は、利益剰余金の減少等により4,720億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億7百万円減少し、自己資本比率は20.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ66億69百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には373億59百万円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動による資金収支は443億29百万円となり、前年同期に比べ162億40百万円(57.8%)増加しました。これは、営業利益は減少したものの、マンション分譲に伴いたな卸資産が減少したことや、法人税等の支払が減少したこと等によるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動による資金収支は△234億64百万円となり、前年同期に比べ50億94百万円(17.8%)増加しました。これは、工事負担金等受入による収入が増加したこと等によるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動による資金収支は△152億18百万円となり、前年同期に比べ215億12百万円(△341.8%)減少しました。これは、当第1四半期連結累計期間に借入金を返済した一方で、前年同期にコマーシャル・ペーパーによる資金調達を実施したこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成21年5月15日に公表した予想を修正しました。当該予想に関する詳細は、本日付で別途公表しました「特別利益の発生及び特別損失の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

一部の連結子会社では、貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しています。

(たな卸資産の評価方法)

一部の連結子会社では、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

一部の連結子会社では、減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

当社及び一部の連結子会社では、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(「工事契約に関する会計基準」等の適用)

当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主に原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この変更に伴う損益への影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,921	31,973
受取手形及び売掛金	81,872	95,703
販売土地及び建物	128,129	134,830
商品及び製品	8,603	7,104
仕掛品	9,436	7,156
原材料及び貯蔵品	3,700	3,430
その他	48,153	59,880
貸倒引当金	△2,765	△2,765
流動資産合計	316,051	337,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	596,742	555,809
機械装置及び運搬具（純額）	58,403	60,171
土地	820,781	819,898
建設仮勘定	139,946	131,666
その他（純額）	15,828	15,833
有形固定資産合計	1,631,702	1,583,379
無形固定資産		
のれん	45,818	46,335
その他	19,347	18,603
無形固定資産合計	65,166	64,938
投資その他の資産		
投資有価証券	238,397	239,567
その他	62,696	89,444
貸倒引当金	△7,286	△7,313
投資その他の資産合計	293,807	321,698
固定資産合計	1,990,676	1,970,016
資産合計	2,306,727	2,307,332

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,654	43,885
短期借入金	271,594	266,906
未払法人税等	2,110	3,489
賞与引当金	3,819	4,186
その他	174,335	195,187
流動負債合計	490,515	513,656
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	876,748	866,717
退職給付引当金	58,476	57,067
役員退職慰労引当金	673	700
投資損失引当金	6,505	6,498
その他	281,737	268,812
固定負債合計	1,344,141	1,319,796
負債合計	1,834,656	1,833,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	150,134	150,134
利益剰余金	219,380	227,338
自己株式	△4,203	△4,143
株主資本合計	464,785	472,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,088	△9,253
繰延ヘッジ損益	△414	△681
土地再評価差額金	1,978	1,978
為替換算調整勘定	△1,459	△1,874
評価・換算差額等合計	△3,984	△9,831
少数株主持分	11,269	10,906
純資産合計	472,070	473,878
負債純資産合計	2,306,727	2,307,332

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業収益	159,516	157,288
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	128,957	131,017
販売費及び一般管理費	7,504	8,530
営業費合計	136,461	139,547
営業利益	23,055	17,740
営業外収益		
受取利息	106	41
受取配当金	887	463
負ののれん償却額	184	9
持分法による投資利益	1,410	1,733
雑収入	470	624
営業外収益合計	3,059	2,872
営業外費用		
支払利息	5,988	5,996
雑支出	347	367
営業外費用合計	6,336	6,363
経常利益	19,777	14,249
特別利益		
固定資産売却益	78	86
工事負担金等受入額	208	712
阪急電鉄共済会収支剰余金収入	1,598	—
その他	197	169
特別利益合計	2,083	969
特別損失		
たな卸資産評価損	988	—
固定資産売却損	47	3
固定資産圧縮損	207	671
固定資産除却損	40	82
持分法ののれん相当額一括償却額	—	10,264
その他	524	473
特別損失合計	1,808	11,495
税金等調整前四半期純利益	20,052	3,723
法人税、住民税及び事業税	1,605	1,765
法人税等調整額	6,648	3,954
法人税等合計	8,254	5,719
少数株主利益又は少数株主損失(△)	111	△24
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,686	△1,971

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,052	3,723
減価償却費	12,671	14,161
のれん償却額	669	669
負ののれん償却額	△184	△9
持分法による投資損益 (△は益)	△1,410	△1,733
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△257	590
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△106	24
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	138	7
受取利息及び受取配当金	△994	△504
支払利息	5,988	5,996
固定資産売却損益 (△は益)	△31	△83
固定資産圧縮損	207	671
固定資産除却損	40	82
工事負担金等受入額	△208	△712
持分法ののれん相当額一括償却額	—	10,264
売上債権の増減額 (△は増加)	28,691	21,713
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,360	2,771
たな卸資産評価損	1,031	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,720	△10,025
その他の負債の増減額 (△は減少)	△15,353	△14,353
その他	4,421	21,169
小計	40,286	54,424
利息及び配当金の受取額	1,411	2,021
利息の支払額	△4,134	△4,237
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,473	△6,328
特別退職金の支払額	—	△1,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,089	44,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△33,013	△33,367
固定資産の売却による収入	181	1,123
投資有価証券の取得による支出	△592	△1,541
投資有価証券の売却による収入	40	258
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	1,813
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	△254	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△416	114
長期貸付けによる支出	△317	△192
長期貸付金の回収による収入	25	63
工事負担金等受入による収入	4,169	9,494
その他	1,617	△1,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,558	△23,464

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	23,895	602
長期借入れによる収入	760	300
長期借入金の返済による支出	△23,802	△9,427
社債の償還による支出	△3,000	—
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	15,000	—
配当金の支払額	△6,339	△6,335
少数株主への配当金の支払額	△174	△183
その他	△44	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,294	△15,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,417	590
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,407	6,238
現金及び現金同等物の期首残高	31,166	30,690
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,692	430
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,273	37,359

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	都市交通 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	エンタ テイン メン ト・コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 事 業 (百万円)	旅行・ 国際輸 送事 業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益										
営 業 収 益										
(1) 外部顧客に対する 営業収益	48,318	30,053	22,030	18,311	16,718	15,932	8,150	159,516	—	159,516
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,009	5,291	1,762	28	93	426	1,012	9,625	(9,625)	—
計	49,328	35,345	23,793	18,339	16,812	16,359	9,163	169,142	(9,625)	159,516
営業利益又は営業損失(△)	9,945	8,181	3,405	768	144	342	△70	22,718	336	23,055

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	都市交通 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	エンタ テイン メン ト・コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 事 業 (百万円)	旅行・ 国際輸 送事 業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益										
営 業 収 益										
(1) 外部顧客に対する 営業収益	47,765	35,002	23,560	14,358	14,573	15,477	6,551	157,288	—	157,288
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	795	4,551	2,332	63	92	160	884	8,880	(8,880)	—
計	48,561	39,554	25,892	14,421	14,665	15,637	7,435	166,168	(8,880)	157,288
営業利益又は営業損失(△)	8,112	7,403	3,966	△899	△792	△40	△190	17,559	181	17,740

(注) 1 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりです。

都市交通事業	：鉄道事業、バス事業、タクシー業、車両製造業
不動産事業	：不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	：スポーツ事業、歌劇事業、広告代理店業、情報サービス業、出版業
旅行・国際輸送事業	：旅行業、国際輸送事業
ホテル事業	：ホテル事業
流通事業	：小売業、飲食業
その他の事業	：建設業、国内物流事業、人事・経理代行業

3 所属セグメントの変更

（株阪神ステーションネットの所属セグメントは、従来「流通事業」でしたが、平成21年4月1日に実施した事業再編に伴い、経営管理上採用している区分の見直しを行い、当第1四半期連結累計期間より「都市交通事業」に変更しました。

この結果、所属セグメントの変更を行わなかった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の「流通事業」の営業収益は791百万円、営業利益は50百万円それぞれ減少しており、「都市交通事業」の営業収益は668百万円、営業利益は48百万円それぞれ増加しています。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

決 算 発 表 補 足 資 料

補足資料の構成

1. 平成22年3月期第1四半期連結累計期間実績

2. 阪急電鉄㈱ 阪神電気鉄道㈱ 運輸成績表

1. 平成22年3月期第1四半期連結累計期間実績

① 連 結 損 益

(単位：百万円、%)

	22年3月期 第1四半期	21年3月期 第1四半期	比較増減	増減率	備 考
営 業 収 益	157,288	159,516	△ 2,228	△ 1.4	新型インフルエンザの影響 約△24億円
営 業 利 益	17,740	23,055	△ 5,314	△ 23.0	減価償却費の増加 △1,490
経 常 利 益	14,249	19,777	△ 5,528	△ 28.0	
四 半 期 純 利 益	△ 1,971	11,686	△ 13,658	△ 116.9	特別損益の悪化 (22年3月期：持分法のれん相当額一括償却額 △10,264)

② 連結セグメント損益

(単位：百万円)

	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	旅行・ 国際輸送	ホテル	流通	その他	計	消去	連結
営業収益										
22年3月期 第1四半期	48,561	39,554	25,892	14,421	14,665	15,637	7,435	166,168	△ 8,880	157,288
21年3月期 第1四半期	49,328	35,345	23,793	18,339	16,812	16,359	9,163	169,142	△ 9,625	159,516
差 引	△ 766	4,208	2,098	△ 3,917	△ 2,147	△ 722	△ 1,727	△ 2,973	744	△ 2,228
営業利益										
22年3月期 第1四半期	8,112	7,403	3,966	△ 899	△ 792	△ 40	△ 190	17,559	181	17,740
21年3月期 第1四半期	9,945	8,181	3,405	768	144	342	△ 70	22,718	336	23,055
差 引	△ 1,833	△ 778	560	△ 1,668	△ 937	△ 383	△ 119	△ 5,159	△ 154	△ 5,314

2. 阪急電鉄㈱ 阪神電気鉄道㈱ 運輸成績表

		収 入			人 員		
		22年3月期 第1四半期	21年3月期 第1四半期	比較増減率	22年3月期 第1四半期	21年3月期 第1四半期	比較増減率
阪 急 線		百万円	百万円	%	千人	千人	%
	定 期 外	14,328	14,935	△ 4.1	71,526	74,214	△ 3.6
	定 期	8,051	8,154	△ 1.3	81,025	82,022	△ 1.2
	通 勤	6,808	6,894	△ 1.2	54,316	54,941	△ 1.1
	通 学	1,242	1,259	△ 1.3	26,709	27,081	△ 1.4
	合 計	22,379	23,090	△ 3.1	152,552	156,237	△ 2.4
阪 神 線	定 期 外	4,441	3,910	13.6	22,978	21,436	7.2
	定 期	2,293	2,138	7.3	22,117	21,181	4.4
	通 勤	2,048	1,925	6.4	17,303	16,724	3.5
	通 学	245	212	15.4	4,813	4,456	8.0
	合 計	6,735	6,048	11.4	45,096	42,617	5.8

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。
2. 阪急線の定期外収入には、手小荷物収入を含んでいます。
3. 阪急線の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。
4. 阪急線・阪神線ともに神戸高速線を含んでいません。